



2018年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年2月2日

上場会社名 株式会社CEホールディングス 上場取引所 東 札
 コード番号 4320 URL http://www.ce-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 恵昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 芳賀 恵一 TEL 011(861)1600
 四半期報告書提出予定日 2018年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年9月期第1四半期の連結業績（2017年10月1日～2017年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期第1四半期	1,497	65.9	△70	—	△60	—	△110	—
2017年9月期第1四半期	902	△15.0	△227	—	△199	—	△211	—

(注) 包括利益 2018年9月期第1四半期 △102百万円 (—%) 2017年9月期第1四半期 △219百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年9月期第1四半期	△15.40	—
2017年9月期第1四半期	△29.81	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2017年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。なお、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年9月期第1四半期	5,871	3,824	61.7
2017年9月期	6,606	4,018	57.6

(参考) 自己資本 2018年9月期第1四半期 3,620百万円 2017年9月期 3,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2018年9月期	—	—	—	—	—
2018年9月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50

(注) 1 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2017年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2018年9月期の連結業績予想（2017年10月1日～2018年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,240	29.5	70	—	85	—	△15	—	△2.09
通期	9,600	23.6	400	144.1	450	102.3	190	82.0	26.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2018年9月期1Q	7,407,400株	2017年9月期	7,407,400株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2018年9月期1Q	187,128株	2017年9月期	232,128株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2018年9月期1Q	7,194,348株	2017年9月期1Q	7,082,272株
------------	------------	------------	------------

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2017年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料につきましては、この四半期決算短信の開示後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（日付の表示変更について）

当第1四半期より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報)	6
3. その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が事業を展開しております医療業界においては、平成30年度診療報酬改定を控える中、「地域医療構想」の策定が進められ、病床機能の再編に向けた取り組みが医療機関に求められております。また、早期に住み慣れた地域での療養や生活を継続できるよう、各医療機関の連携を推進するための評価基準が新設されるなど、より一層地域包括ケアシステム[1]推進のための取り組みが行われております。

一方、医療情報システムに関する国策として、「日本再興戦略2016」によりビッグデータを利用した診療支援やICT[2]利用が推進されており、2020年までに400床以上の一般病院における電子カルテ普及率を90%とする具体的目標が設定されるなど、今後も医療の質向上や効率化に寄与する電子カルテシステム[3]の普及が期待されております。

このような状況の中、当第1四半期での電子カルテシステム及びその他の医療情報システムの販売が前年同期より好調であったことから、売上高は前年同期比増加となりました。利益面におきましては、電子カルテシステム直販物件の採算が向上したこと、及び2017年8月より販売を開始した電子カルテシステム新製品「MI・RA・I s / A Z (ミライズ・ユーゾー)」[4]の販売パートナー向け出荷等により、前年同期に比べ改善いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,497百万円(前年同期比65.9%増)、売上総利益は236百万円(前年同期比95.0%増)、営業損失は70百万円(前年同期営業損失227百万円)、経常損失は60百万円(前年同期経常損失199百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は法人税等の増加により110百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失211百万円)となりました。また、受注状況につきましては、受注高2,371百万円(前年同期比89.2%増)、受注残高3,191百万円(前年同期末比71.5%増)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、前第2四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔医療システム事業〕

電子カルテシステム新製品「MI・RA・I s / A Z」を中心とした「MI・RA・I s シリーズ」の販売に注力するとともに、「MI・RA・I s ユーザーフォーラム」[5]の活動などを通じてユーザーニーズの把握に努め、顧客満足度の向上並びに製品・サービスの品質確保を図っております。

また、政府が推進する地域包括ケアシステムの構築を見据え、一部地域での構築支援を行っております。更に、地域中核病院を中心とした受託開発・導入作業の他、医療機関のシステム運用・管理を行ってまいりました。

当社グループの大半を占める医療システム事業の業績につきましては、前記の状況により、受注高2,356百万円(前年同期比90.6%増)、受注残高3,167百万円(前年同期末比72.3%増)、売上高1,489百万円(前年同期比66.1%増)、セグメント損失51百万円(前年同期セグメント損失206百万円)となりました。

〔その他〕

「Moccosuku」においては、ヘルスケア関連情報サイトの運営改善にとどまらず、新たなサービスの検討・立ち上げに取り組んでおります。その他、クラウドデジタルサイネージ[6]システムについては、公共及び商業施設向けの販売に努めてまいりました。

その他の業績につきましては、受注高14百万円(前年同期比14.5%減)、受注残高24百万円(前年同期末比5.4%増)、売上高8百万円(前年同期比33.1%増)、セグメント損失13百万円(前年同期セグメント損失18百万円)となりました。

[1]地域包括ケアシステム 政府が構築を推進している、地域の包括的な支援・サービス提供体制。団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制を目指している。

[2]ICT Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

[3]電子カルテシステム 1999年4月22日に「真正性・見読性・保存性」の担保を条件として、厚生省(当時)が承認した紙カルテを電子的なシステムに置き換えたものを指す。当社グループの電子カルテシステムは、診療記録システム・オーダーリングシステム・看護支援システム等から構成されている。尚、オーダーリングシステムとは、医師が検査や投薬などの指示(オーダー)を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。

[4]MI・RA・I s / A Z 「MI・RA・I s シリーズ」新製品。より使いやすく、より診療に貢献できるシステムとなるよう「MI・RA・I s シリーズ」で多くのユーザーとともに培った機能を拡充し、操作性の改善を行うとともに、クラウドユースを想定したシステム基盤の整備を図り、医療の安全性向上、業務効率向上、患者サービス向上などの実現に寄与する。2025年に向けて整備が進められている地域包括ケアシステムにおいて医

療機関が担う役割をICTの面から支援するため、導入された病院と、他の病院やかかりつけ医などの医療機関、介護、福祉などの施設や、在宅にて治療を進める患者や家族など、ヘルスケア分野全領域(All Zone)との連携を進めることを目標としている。

[5]MI・RA・Isユーザーフォーラム 電子カルテシステム「MI・RA・Isシリーズ」のユーザーが主体となって運営している情報交換の場であり、より使いやすく、充実したシステムへと発展することを目指し、見学会や情報交換会などの活動を定期的に行っている。

[6]デジタルサイネージ 液晶やLEDディスプレイを用いた電子看板。紙にくらべて様々なコンテンツを届けられることから、近年その普及が急速に進んでいる。当社グループでは、医療機関向け「MI・RA・Is/Signaage」と公共及び商業施設向け「DJ-Signaage」を取り扱っている。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ735百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が272百万円、仕掛品が122百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が1,142百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ541百万円減少いたしました。これは主に買掛金が439百万円、長期借入金が63百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円減少いたしました。これは主として利益剰余金が203百万円減少したことなどによるもので、利益剰余金の減少の主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純損失110百万円の計上及び剰余金の配当89百万円などであります。

この結果、自己資本比率は61.7%(前連結会計年度は57.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、医療システム事業を中心に、販売面の強化、顧客満足度向上、製品の品質向上及び機能強化、利益率の改善に取り組んでまいります。

ICTを活用したヘルスケア関連サービスや、医療介護連携構築のための情報共有基盤の整備を進めるべく、今後も業務提携等を通じた当該サービス拡大への取り組みを積極的に推進してまいりたいと考えております。

2018年9月期の連結業績見通しにつきましては、2017年11月6日発表の「平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,191,425	1,464,044
受取手形及び売掛金	2,412,278	1,270,210
商品及び製品	1,342	2,375
仕掛品	336,710	459,282
原材料及び貯蔵品	1,801	1,895
その他	180,464	139,758
貸倒引当金	△975	△844
流動資産合計	4,123,047	3,336,721
固定資産		
有形固定資産	319,866	317,460
無形固定資産		
のれん	182,191	177,267
その他	133,174	189,272
無形固定資産合計	315,366	366,540
投資その他の資産		
関係会社株式	1,104,316	1,090,843
その他	744,464	760,326
貸倒引当金	△440	△440
投資その他の資産合計	1,848,341	1,850,729
固定資産合計	2,483,574	2,534,730
資産合計	6,606,621	5,871,451
負債の部		
流動負債		
買掛金	996,616	556,837
1年内返済予定の長期借入金	254,072	254,072
未払法人税等	50,738	12,921
賞与引当金	100,513	53,184
その他	278,954	324,660
流動負債合計	1,680,894	1,201,676
固定負債		
長期借入金	805,398	741,880
退職給付に係る負債	59,193	61,848
その他	42,250	41,328
固定負債合計	906,841	845,056
負債合計	2,587,736	2,046,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,590	1,136,590
資本剰余金	1,162,443	1,162,443
利益剰余金	1,590,549	1,386,747
自己株式	△84,917	△68,455
株主資本合計	3,804,666	3,617,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,688	3,067
その他の包括利益累計額合計	1,688	3,067
新株予約権	2,157	1,918
非支配株主持分	210,372	202,406
純資産合計	4,018,885	3,824,718
負債純資産合計	6,606,621	5,871,451

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上高	902,841	1,497,795
売上原価	781,524	1,261,171
売上総利益	121,317	236,623
販売費及び一般管理費	348,766	307,185
営業損失(△)	△227,449	△70,561
営業外収益		
受取利息	73	47
受取配当金	1,350	1,350
持分法による投資利益	21,511	4,779
その他	5,792	4,690
営業外収益合計	28,727	10,866
営業外費用		
支払利息	748	1,001
営業外費用合計	748	1,001
経常損失(△)	△199,469	△60,697
特別損失		
持分変動損失	—	1,252
特別損失合計	—	1,252
税金等調整前四半期純損失(△)	△199,469	△61,949
法人税、住民税及び事業税	4,640	12,864
法人税等調整額	13,999	29,255
法人税等合計	18,639	42,120
四半期純損失(△)	△218,109	△104,069
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△211,096	△110,803
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,013	6,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△952	1,379
その他の包括利益合計	△952	1,379
四半期包括利益	△219,062	△102,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△212,048	△109,424
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,013	6,733

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2016年10月1日至2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 3
	医療システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	896,321	6,519	902,841	—	902,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	896,321	6,519	902,841	—	902,841
セグメント損失(△)	△206,554	△18,067	△224,621	△2,828	△227,449

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額△2,828千円は、セグメント間取引消去41,503千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△44,332千円であります。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結累計期間において、株式会社システム情報パートナーの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、第1四半期連結累計期間においては196,964千円であり、「医療システム事業」に含めております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 3
	医療システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,489,117	8,677	1,497,795	—	1,497,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,489,117	8,677	1,497,795	—	1,497,795
セグメント損失(△)	△51,683	△13,631	△65,315	△5,246	△70,561

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額△5,246千円は、セグメント間取引消去42,709千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△47,955千円であります。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間において、主として医療機関における情報システムの運用管理業務を事業とする株式会社システム情報パートナーの全株式を取得し、前第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。

病院等の客先に社員が常駐する同社の事業は、当社グループの主力事業である医療機関向け電子カルテシステムとその関連製品の導入・販売とは大きく異なるため、前第2四半期連結累計期間より、従来の「電子カルテシステム事業」に株式会社システム情報パートナーの営む事業及び「その他」としていた医療関連製品・サービス等を含め、報告セグメントを「医療システム事業」に変更いたしました。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称及び区分方法に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの金額につき、重要な変動はありません。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	前年同期比(%)
医療システム事業(千円)	1,425,179	130.5
その他(千円)	6,712	81.1
合計(千円)	1,431,891	130.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。
 3 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 4 前第2四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を見直し、「医療システム事業」と「その他」に変更しております。なお、前年同期との比較については、前年同期実績をセグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期末比(%)
医療システム事業	2,356,863	190.6	3,167,073	172.3
その他	14,175	85.5	24,020	105.4
合計	2,371,039	189.2	3,191,094	171.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 前第2四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を見直し、「医療システム事業」と「その他」に変更しております。なお、前年同期との比較については、前年同期実績をセグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	前年同期比(%)
医療システム事業(千円)	1,489,117	166.1
その他(千円)	8,677	133.1
合計(千円)	1,497,795	165.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 前第2四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を見直し、「医療システム事業」と「その他」に変更しております。なお、前年同期との比較については、前年同期実績をセグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
日本事務器㈱	150,107	10.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。